

持続可能な福祉社会をめざして

開倫塾

塾長 林明夫

消費税の増税や学校の先生を含む公務員の削減など痛みを伴う改革の前に、我々が意識を変えたり、よく考えればできることはないのか。

長期間の胃瘻(いろう)やチューブづけ医療を避け、患者や家族が自然死を選択することは、人間の尊厳に反しないのではないのか。

認知症にならない、寝たきりにならないために、本人も今以上にがんばる、家族や医療・介護の専門家も今以上にサポートすることはできないものか。

自分の力での排泄を助けるために、行政はトイレの改造費用の助成や所得税控除ができないものか。

アメリカやヨーロッパでは、高齢者の大学やコミュニティ・カレッジでの学習が大流行している。大学で学ぶ高齢者は、皆、元気で明るい。高齢者の大学での学習に奨励金を出したらどうか。

ショッピングセンターはじめ商業施設がどんどん空き始めた。都市再生として、商店街やショッピングセンターなどの中に、介護施設やフィットネスクラブ、コミュニティ・カレッジなどを組み合わせることで、高齢者の生き方を変えることはできないものか。

85歳過ぎまで働くことのできる職場を提供することで地域の労働参加率を向上させることを、超高齢化社会という社会的課題解決のための具体的行動、CSRとしてすべての企業は目指すべきではないのか。

ロシアでは、都市近郊の別荘付農地、ダーチャがさかんだ。ダーチャのおかげで、経済危機の時も食べ物に困らなかった人が多いという。土に親しむ人も皆元気だ。また、いざという時のためにも、農業県の本県は栃木版ダーチャを本格的に研究し、50歳以上の全県民に奨励したらどうか。TPP対策にもなる。

私も含めて団塊の世代が75歳を迎える2025年から10年間余りが、国や自治体の財政危機のピークと聞く。社会の負荷にならない生き方を、その時まで1つでも多く身につけ実行することが、持続可能な福祉社会実現のために我々団塊の世代に課せられた社会的責任と考える。